コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方

目次

	頁
●店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令共通	1
●清算集中	
▼対象取引	1
▼適用除外(共通)	3
▼適用除外(店頭デリバティブ府令第2条第3項第1号関係)	3
▼適用除外(店頭デリバティブ府令第2条第3項第2号関係)	4
▼適用除外(店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号関係)	5
▼適用除外(店頭デリバティブ府令第2条第3項第4号関係)	7
▼適用除外(店頭デリバティブ府令第2条第3項第5号関係)	14
▼その他	14
●取引情報の保存及び報告	
▼保存及び報告	17
▼対象者	21
▼対象取引	22
▼記録事項	29
▼取引情報蓄積機関	34
▼指定外国取引情報蓄積機関	35
▼その他	35
●経過措置	35

凡例

本「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」においては、以下の略称を用いています。

正式名称	略称
金融商品取引法	金商法
金融商品取引法施行令	金商法施行令
金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	定義府令
金融商品取引業等に関する内閣府令	金商業等府令
店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令	店頭デリバティブ府令
店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第二条第一項及び第二項に規定する金融庁長官が指定するものを定める件	清算集中告示

No.	コメントの概要	金融庁の考え方
●店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令共通		
1	金融商品取引業者又は登録金融機関であれば、その行う店頭デリバティブ取引が、「金融商品取引業」とならなくても、清算集中義務、取引情報の保存・報告義務が存在するとの理解でよいか。	御理解のとおりです。
2	清算集中義務並びに取引情報の保存及び報告義務に違反した場合、当該義務違反は金融商品取引法上の処分の対象となるものの、取引当事者間の原取引自体の有効性に影響を与えるものではないとの理解でよいか。	御理解のとおりです。
●清算集中		
▼対象取引		
3	金商法第156条の62各号に掲げる取引で両当事者が「金融商品取引業者等」である取引については清算集中義務の対象となるが、「金融商品取引業者等」の国内拠点と同一法人格内の海外支店も清算集中義務の対象となるのか確認したい。	個別事例ごと取引の実態に即して、実質的に判断されるべきものと考えられますが、基本的には、金融商品取引業者等の国内本支店と同一の法人格を有する海外支店との間の取引は、清算集中義務の対象とならないと考えられます。
4	バンキング勘定とトレーディング勘定との間など同一法人内の取引については、清算集中対象外又は店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号で規定する取引に含まれるとの理解でよいか。	店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号には該当しませんが、清算集中義務の対象とならないことについては御理解のとおりです。
5	店頭デリバティブ府令第2条第1項、第2項でいう「取引」とは、自ら取引の当事者となったもののみを指し、取次ぎ、媒介又は代理を行った取引は含まれないことを確認したい。	取次ぎ、媒介又は代理といった、金融商品取引業者等自身の勘定で取引を行っていない場合には、店頭デリバティブ府令第2条第1項又は第2項に規定する「取引」に該当しないものと考えられます。
6	G20 ピッツバーグサミット的首脳声明の趣旨等に鑑みれば、店頭デリバティブ府令第2条第2項で定める取引を店頭取引に限定するべきではないか。	御意見を踏まえ、規定を修正いたします。
7	清算集中告示案第1条の「同項」は、店頭デリバティブ府令第2条第1項の文言からすると、「金融商品取引法第2条第22項第6号に規定する事由」としなくてはおかしいのではないか。	「当事者があらかじめ定めた…事由」（金商法第2条第22項第6号）については、内国法人の信用状態に係る事由又は定義府令第20条に規定する事由に限定する趣旨であることから、規定の修正は不要と考えられます。
8	清算集中告示案第1条の「iTraxx Japanのうち」は、①「50以下の内国法人（国内に本店又は主たる事務所を有する法人をいう。以下この条において同じ。）の信用状態に係る事由」と②「金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府	御理解のとおりです。

	令（平成5年大蔵省令第14号）第20条に規定する事由を同項に規定する事由」の双方に係るとの理解でよいか。	
9	清算集中告示案第1条及び第2条に「・・・株式会社日本証券クリアリング機構が、当該取引に基づく債務をその行う金融商品債務引受業の対象としているもの・・・」とあるが、具体的には、株式会社日本証券クリアリング機構の業務方法書及び業務方法書に基づき定める規則において、清算対象取引とされている取引のことを指すとの理解でよいか。例えばCDSについては、同社規程の「適格CDS取引」を指すとの理解でよいか。	基本的には御理解のとおりですが、CDS取引については、清算集中告示第1条にあるとおり、適格CDS取引の銘柄のうち、店頭デリバティブ府令の施行時点のシリーズより2個前のシリーズ以降のものが清算集中義務の対象となります。
10	店頭デリバティブ府令案第2条第2項により清算対象となるのは、3か月又は6か月円Liborを用いた円円スワップ（固定金利と変動金利のスワップ）に限らず、支払の一方がこれらの円Liborであれば、もう一方が株価指数の上昇率に基づく円建ての支払であるエクイティ・スワップや、もう一方が社債クーポンおよび評価損益に基づく円建ての支払であるトータル・リターン・スワップ等も対象に入るのか。	清算集中告示第2条は、清算集中義務の対象となる取引について、株式会社日本証券クリアリング機構が金融商品債務引受業の対象とする取引であるということを規定しているところ、御質問のエクイティ・スワップやトータル・リターン・スワップは、現時点において、同社の金融商品債務引受業の対象とされていないことから、清算集中義務の対象とならないと考えられます。
11	店頭デリバティブ府令案・清算集中告示案で規定していない事項については、日本証券クリアリング機構が金融商品債務引受業の対象を拡大した時点で、自動的に清算集中義務化の範囲が拡大されることとなるので、実務への影響を考慮し、例えば、日本証券クリアリング機構の業務方法書の変更について認可された場合、業務方法書の認可から清算集中義務化までに一定程度の猶予期間を設けるなど、一定の配慮を担保してほしい。	金商法上、金融商品取引清算機関等の業務方法書の変更は、内閣総理大臣の認可事項とされており（金商法第156条の12）、その審査の過程で金融機関が対応可能なスケジュールとなっているか（例えば、当該業務方法書の公表日から効力が生じる日までの期間が金融機関による準備のために十分か。）といった点や具体的な変更内容について精査していくこととなります。
12	iTraxx Japanのうち50以下の内国法人の信用事由を参照する取引を国内清算集中の対象としているが、ここで法人数の上限を規定している理由について教えてほしい。	清算集中告示第1条は、iTraxx Japan 50を清算集中の対象とし、iTraxx Japan 80といった他の取引を清算集中の対象としない趣旨です。また、「以下」としている趣旨は、クレジットイベントの発生により、参照組織が50以下になった場合でも引き続き清算集中義務の対象とするためです。
13	清算集中告示案第2条柱書きの「変動金利が次のいずれかに該当する取引であって」とあるところ、「変動金利と固定金利を交換する取引であって変動金利が次のいずれかに該当する取引又は変動金利と変動金利を交換する取引であって次の変動	交換の対象の詳細については、清算を行う金融商品取引清算機関の定める業務方法書において定められるものと考えられます。

	金利を交換する取引」というように、対象が Fix/6mLibor、Fix/3mLibor、3mLibor/6mLibor となるよう、修正をお願いしたい。	
14	金融庁長官が指定する清算集中対象取引は、金融庁告示を通じて随時拡大されるとの理解でよいか。	今後清算集中義務の対象となる取引については、施行後の状況等を踏まえながら検討し、必要に応じ、店頭デリバティブ府令や清算集中告示を改正することが想定されます。
▼適用除外（共通）		
15	店頭デリバティブ府令案第2条第3項柱書きでいう「当該取引に係る契約を締結する時において」とは、当該取引を新たに締結する時であって、当該契約を改定する時は含まれないとの理解でよいか。	御理解のとおりです。
▼適用除外（店頭デリバティブ府令第2条第3項第1号関係）		
16	取引量からすると、現状店頭デリバティブ取引について清算集中を行うべきなのは、第一種金融商品取引業者と登録金融機関であると考えられるが、類型としては、金融商品取引業者一般が清算集中対象者となっているように読める。 店頭デリバティブ府令案第2条第3項第1号は、「金融商品取引業者等以外の者」と規定しているが、「第一種金融商品取引業を行う金融商品取引業者及び登録金融機関以外の者」又は、取引情報の保存及び報告と平仄をあわせて「第一種金融商品取引業を行う金融商品取引業者並びに登録金融機関である、銀行、全国を地区とする信用金庫連合会及び農林中央金庫以外の者」という規定とするべきではないか。	店頭デリバティブ府令第2条第3項第4号があることにより、自己又はその親会社等若しくは子会社等のいずれも金融商品取引清算機関等の清算参加者ではなく、かつ取引規模が小さい等の理由により清算参加者ではないことについて合理的理由があるといえる金融商品取引業者等は、清算集中の対象外となることから、金融商品取引業者等一般が清算集中の対象とはならないと考えられます。したがって、規定の修正は不要と考えられます。
17	「金融商品取引業者等」の意義に関し、以下の各事例への店頭デリバティブ府令案第2条第3項第1号の適用の有無を教えてください。 ① 日本で第一種金融商品取引業の登録を受けている外国証券業者の日本支店が、日本の証券会社を相手に、店頭デリバティブ取引を行った。当該取引は、当該外国証券業者の日本支店に属するものとして経理された。 ② 日本で第一種金融商品取引業の登録を受けている外国証券業者（日本に支店を有する）が、日本の証券会社を相手に、店頭デリバティブ取引を行った。当該取引は、当該外国証券業者の海外の本支店に属するものとして経理された。 ③ 日本で銀行法第4条第1項の免許を受け、か	御指摘の事例における店頭デリバティブ府令第2条第3項第1号の適用の有無は、個別事例ごとに取引の実態に即して、実質的に判断されるべきものと考えられます。

	<p>つ登録金融機関の登録を受けている外国銀行が、日本の証券会社を相手に、店頭デリバティブ取引を行った。当該取引は、当該外国銀行の海外の本支店に属するものとして経理された。</p> <p>④ 日本支店について銀行法第4条第1項の免許を受け、かつ登録金融機関の登録を受けている外国銀行が、日本の証券会社を相手に、店頭デリバティブ取引を行った。当該取引は、当該外国銀行の日本支店に属するものとして経理された。</p> <p>⑤ 日本の証券会社Aの海外支店が、日本の証券会社Bを相手に、店頭デリバティブ取引を行った。当該取引は、証券会社Aの海外支店に属するものとして経理された。</p>	
18	「金融商品取引業者等」の海外支店（金融商品取引業者等が外国法人である場合の本邦外の本支店を含む）は本邦金商法の清算集中義務の対象となるか否かを確認したい。	
19	<p>店頭デリバティブ府令第2条第3項第1号の「取引の当事者の一方が金融商品取引業者等以外の者である場合における当該取引」について、金融商品取引業者等がその海外本支店または海外に所在する親会社等の媒介、取次ぎ又は代理のみを行なっている取引は同号の「取引」として清算集中の対象から除外されるとの理解でよいか。</p> <p>すなわち、金融商品取引業者等が媒介、取次ぎ又は代理を行うとしても、取引の当事者の一方が金融商品取引業者等の海外本支店または海外に所在する親会社である場合は同号に該当し、清算集中義務は生じないとの理解でよいか。</p>	<p>金融商品取引業者等がその海外本支店のために取引の媒介、取次ぎ又は代理を行う場合、当該金融商品取引業者等の海外本支店による取引として清算集中の対象となるか否かは、取引が行われた場所や清算集中の目的等を考慮し、個別事例ごとに取引の実態に即して実質的に判断されるべきものと考えられます。他方で、金融商品取引業者等が海外の親会社のために取引の媒介、取次ぎ又は代理を行う場合、個別事例ごとに取引の実態に即して、実質的に判断されるべきものと考えられますが、金融商品取引業者等自身の勘定で取引を行っていない場合には、清算集中義務の対象とならないものと考えられます。</p>
20	<p>清算集中対象取引から除外する取引として、「当事者の一方が金融商品取引業者等以外の者である場合における当該取引」とあるが、例えば邦銀A米国支店と邦銀B本店との取引は、清算集中義務の対象となるとの理解でよいか。</p>	<p>邦銀A及び邦銀Bが、いずれも登録金融機関であれば、店頭デリバティブ府令第2条第3項第1号には該当しませんので、他に清算集中の適用除外取引を規定する条文（店頭デリバティブ府令第2条第3項）に該当しない場合には、対象になると考えられます。</p>
▼適用除外（店頭デリバティブ府令第2条第3項第2号関係）		
21	<p>店頭デリバティブ府令第2条第3項第2号に関し、ある清算参加者である金融商品取引業者等が信託業務を営んでいる場合に、清算参加者であ</p>	<p>金融商品取引業者等が、信託業務を営む金融商品取引業者等の信託勘定を相手方とする取引は、「信託勘定に属するものとして経理される取</p>

	<p>る他の金融商品取引業者等が当該信託業務を営んでいる金融商品取引業者等の信託勘定を相手方とする取引は、清算集中義務の除外対象取引となるか。</p>	<p>引」(店頭デリバティブ府令第2条第3項第2号)に該当し、清算集中義務の対象とならないと考えられます。</p>
22	<p>当事者の一方について信託勘定に属するものとして経理されていれば、当事者の双方が清算集中義務を免れるとの理解でよいか。</p> <p>また、店頭デリバティブ府令第2条第3項第2号の冒頭に「取引の当事者の一方又は双方において」と加えるなどして、その旨明確にしてほしい。</p>	<p>御理解のとおりです。また、店頭デリバティブ府令第2条第3項第2号は、信託勘定に属するものとして経理される取引について清算集中義務の対象外と規定しており、規定の修正は不要と考えられます。</p>
<p>▼適用除外（店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号関係）</p>		
23	<p>実際に取引の条件決定をするのは、親会社等・子会社等以外の者であり、交渉や条件合意等は当該者で行うが、当該取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）は親会社等・子会社等である場合（例えば、親会社等・子会社等が自己の勘定に関して第三者に投資運用を一任して当該第三者と条件交渉し合意する取引の場合など）は、店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号により、清算集中義務から除外される取引となるとの理解でよいか。</p>	<p>当該取引の相手方当事者が一方当事者の親会社等又は子会社等となることから、当該取引は、店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号に該当し、清算集中義務の対象から除外されることが考えられます。</p>
24	<p>店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号に関し、取引を行う金融商品取引業者等の親会社等・子会社等が、投資運用業を営んでいる場合において、当該親会社等・子会社等が投資運用業として、当該金融商品取引業者等との間で行う以下の各取引は、同号により、清算集中義務の除外対象取引となるか。</p> <p>(1) 当該親会社等・子会社等が民法上の組合の業務執行組合員として、当該金融商品取引業者等と行う取引（取引に係る契約の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該組合である場合）</p> <p>(2) 当該親会社等・子会社等が匿名組合における営業者として、当該金融商品取引業者等と行う取引（取引に係る契約の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と営業者としての当該親会社・子会社等である場合）</p> <p>(3) 当該親会社等・子会社等が投資事業有限責任</p>	<p>店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号への該当性は、個別事例ごとに実態に即して判断されるべきものであるところ、例えば、実際に取引に係る契約の当事者となる者自身による支配状況など、取引の両当事者の関係性等を勘案し、親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等が取引の相手方となっているといえる場合には、同号に該当するものと考えられます。</p>

	<p>組合の無限責任組合員として、当該金融商品取引業者等と行う取引（取引に係る契約の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該投資事業有限責任組合である場合）</p> <p>(4) 当該親会社等・子会社等が有限責任事業組合の組合員として、当該金融商品取引業者等と行う取引（取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）として規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該有限責任事業組合である場合）</p> <p>(5) 当該親会社等・子会社等が運用会社となっている投資法人と当該金融商品取引業者等との間で行う取引（取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該投資法人である場合）</p> <p>(6) 当該親会社等・子会社等が運用会社となっている投資信託と当該金融商品取引業者等との間で行う取引（取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該投資信託の受託者たる信託銀行である場合）</p> <p>(7) その他、親会社等・子会社等が、投資一任契約その他の契約に基づき、投資運用業者として運用指図、交渉、条件決定等する取引であって、取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該親会社等・子会社以外の会社である取引の場合</p>	
25	<p>親会社等の連結財務諸表において連結されているSPCであっても、親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等の定義に当てはまらない場合は、当該SPCとの取引は清算集中義務の対象取引となるか。</p>	<p>親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等以外の者が取引相手方となることから、当該取引は店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号に該当せず、他に清算集中の適用除外取引を規定する条文（店頭デリバティブ府令第2条第3項）に該当しない場合には、清算集中義務の対象となると考えられます。</p>
26	<p>店頭デリバティブ府令第2条第3項第3号で、親会社等の子会社等の定義から「当該金融商品取引業者等を除く」と規定してあるが、その趣旨については、親会社等の子会社等といった場合には当該金融商品取引業者が含まれてしまい、整合しないために「除く」と言及しているとの理解でよいか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>

▼適用除外（店頭デリバティブ府令第2条第3項第4号関係）		
27	<p>「清算参加者」の定義を確認したい。</p> <p>金商法第156条の7第2項第3号に金融商品取引清算機関が「金融商品債務引受業の相手方とする者」とあるが、これは金融商品取引清算機関の直接清算参加者となる資格を有する者のみを指し、有価証券等清算取次ぎにより清算参加者を通じて清算を行う者を含まないとの理解でよいか。</p>	<p>金商法第2条第27項に規定する有価証券等清算取次ぎにおいて、「金融商品債務引受業の相手方とする者」（金商法第156条の7第2項第3号）は、対象取引を行う金融商品取引業者等であり、その顧客となる者は、「金融商品債務引受業の相手方とする者」とはならないことから、店頭デリバティブ府令第1条第2項第5号に規定する清算参加者には該当しないものと考えられます。</p>
28	<p>「清算参加者」とは、清算機関の直接清算参加者のみを含むのか、それとも直接清算参加者及び清算取次ぎにより間接的に参加している者を指すのか確認したい。</p>	
29	<p>「清算参加者」の定義及び店頭デリバティブ府令第2条第3項第4号の「清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合に限る。」との文言に照らすと、ある金融商品取引業者等が実際には清算機関の清算参加者になっていない場合であっても、その取引量等の事情に照らし清算参加者となり得るのであれば、「合理的理由」のない限り、清算集中義務の対象になるとの理解でよいか。</p> <p>この理解が正しい場合、当該清算参加者となり得る金融商品取引業者等は、清算参加者とならずとも有価証券等清算取次ぎによる清算を行うことにより清算集中義務を果たすことができるとの理解で正しいか確認したい。</p> <p>また、清算参加者にならないことについて「合理的理由」がない金融商品取引業者等は、清算参加者となる義務は負わず、有価証券等清算取次ぎによる清算であっても清算集中義務を履行することができることを確認したい。</p>	<p>清算参加者となることができる者が清算参加者とならないことについて合理的理由がないと認められる場合には、他に清算集中の適用除外取引を規定する条文（店頭デリバティブ府令第2条第3項）に該当しない限り、清算集中義務の対象となりますが、その場合、有価証券等清算取次ぎにより清算を行うことによっても、当該義務との関係で問題は生じないものと考えられます。</p>
30	<p>取引当事者の親会社等又は子会社等が清算参加者となっている場合であっても、「取引当事者が合理的理由により清算参加者でない場合」も清算集中義務の対象外としてほしい。清算対象となるような取引を年に数件しか行わないような金融商品取引業者等であっても、その「親会社等」又は「子会社等」が清算参加者であるということのみをもって清算集中義務を負うことになり、アフィリエイト・クリアリングを行わなければならないことになってしまう。その場合、清算受託契約書の締結といった契約関係の準備に加えてシステム面の</p>	<p>現在の清算実務を踏まえると、金融商品取引業者等の親会社等又は子会社等が清算参加者である場合、当該金融商品取引業者等は、有価証券等清算取次ぎによる清算が可能であることから、かかる金融商品取引業者等を清算集中の対象外とすることは適当ではないと考えられます。</p>

	<p>整備も必要になることから、事務負担等が過大になってしまうおそれがあるため、かかる金融商品取引業者等は清算集中義務の対象外としてほしい。</p>	
31	<p>自社のグループ会社が金融商品取引清算機関の清算参加者となっており、かつ、取引の相手方のグループ会社が同一の金融商品取引清算機関の清算参加者であれば、当該取引について清算集中義務の対象となるとの理解でよいか。仮に、自社の事業規模・店頭デリバティブ取引の取引量等が極めて限定的であっても、一律的に清算集中義務が課されることとなると、例えば、清算参加者の子会社等である本邦中小金融機関においては、アフィリエイト・クリアリングの整備などの負荷は大きいと考えられるため、店頭デリバティブ府令案第2条第3項第4号において何らかのご配慮をお願いしたい。</p>	
32	<p>「清算参加者」の定義に清算取次ぎによる間接参加者を含む場合、間接参加者は清算取次ぎによる間接清算により清算集中義務を果たすことができるとの理解でよいか。</p> <p>逆に、「清算参加者」の定義に清算取次ぎによる間接参加者が含まれない場合、直接清算参加者にならないことについて「合理的理由」がない金融商品取引業者等にとって、直接清算参加は義務であり、清算取次ぎという形態では清算集中義務を履行することはできないのか、それとも、その場合も、清算取次ぎにより清算を行うことで清算集中義務を果たすことができるとの理解でよいか。</p>	<p>金商法第2条第27項に規定する有価証券等清算取次ぎにおいて、「金融商品債務引受業の相手方とする者」（金商法第156条の7第2項第3号）は、対象取引を行う金融商品取引業者等であり、その顧客となる者は、「金融商品債務引受業の相手方とする者」とはならず、「清算参加者」には該当しないと考えられます。</p> <p>また、金融商品取引業者等は、清算参加者にならないことについて合理的理由がないと認められ、清算集中義務の対象となる場合、有価証券等清算取次ぎにより清算を行うことによっても、当該義務との関係で問題は生じないものと考えられます。</p>
33	<p>取引の当事者が清算参加者となり得るにもかかわらず、実務的理由等により敢えて清算参加者とならずに、清算参加者であるその親会社等による清算取次ぎによって清算を行うケースがあり得る。こうしたケースでは、当該取引当事者は「清算参加者となっていないことについて合理的理由がない」と考えられ、（当該取引の相手方が清算参加者であれば）当該取引は清算集中義務の対象になるとの理解でよいか。</p>	
34	<p>店頭デリバティブ府令案第2条第3項第4号は、具体的には、どのようなことを想定している条項なのか。</p> <p>店頭デリバティブ府令案第2条第1項又は第2</p>	<p>① 御指摘の「清算参加者となる資格を満たさない」の趣旨が必ずしも明確ではありませんが、清算参加者となっていない合理的な理由がない場合とは、個別事例ごとに実態に即し</p>

	<p>項で規定された取引について、取引の当事者（その親会社等・子会社等を含む。）のいずれか又は両方が清算参加者となっていないことに合理的な理由がある場合については、清算集中義務が免除されるということだと思いが、例えば、</p> <p>① 取引当事者の一方が日本証券クリアリング機構の清算参加者となる資格を満たさないということであれば、店頭デリバティブ府令第2条第3項第4号の要件を満たすとの理解でよいのか。</p> <p>② 日本証券クリアリング機構の清算参加者となる要件において、(i) 金利スワップ取引については、保有する金利スワップ取引に係るポートフォリオが10兆円以上であることが要件になっており、(ii) CDS取引については、保有するCDS取引に係るポートフォリオが5000億円以上であることという要件がある。取引当事者の一方が、これらの要件を継続的に満たさないという見込みの場合には、「合理的な理由」に該当するとの理解でよいのか。</p> <p>て判断されるべきものと考えられますが、金融機関が、金融商品取引清算機関等が業務方法書で定める清算参加者の要件を充足するために特段の大きな支障がないにもかかわらず、清算参加者とならない場合などを想定しています。例えば、株式会社日本証券クリアリング機構の清算参加者となるための要件のうち、財務基盤及び取引規模の要件を充足するにもかかわらず清算参加者とならない場合には、基本的には、清算参加者となっていないことについて合理的な理由を説明できるようにしておく必要があると考えられます。他方で、例えば、株式会社日本証券クリアリング機構の「CDS 清算業務及び金利スワップ取引清算業務における清算資格の取得基準に関するガイドライン」が規定するような、気配値や入札価格を能動的かつ迅速に算出するための体制を備えること又は破綻管理委員会へ人員を提供することが困難といった事情が認められる場合には、財務基盤及び取引規模の要件を充足する場合でも、清算参加者とならないことについて合理的理由があると判断され得るものと考えられます。</p> <p>② 御理解のとおりです。</p>
<p>35 「清算参加者となっていないことについての合理的理由」とはいかなる意味か。文言の明確化をお願いしたい。</p> <p>清算機関が規則において規定する清算資格要件を満たしているが、取引をする頻度が少ない等の理由により、清算参加者になることが経済的に合理的でないために清算参加者にならない金融機関も多数存在すると思われる（例えば、清算基金を預託するコストを上回る収益を得られるほどの取引をしない金融機関など）。このような経済的合理性も「合理的な理由」にあたるとの理解でよいのか。</p>	<p>清算参加者となっていない合理的な理由がない場合とは、個別事例ごとに実態に即して判断されるべきものと考えられますが、金融機関が、金融商品取引清算機関等が業務方法書で定める清算参加者の要件を充足するために特段の大きな支障がないにもかかわらず、清算参加者とならない場合などを想定しています。例えば、株式会社日本証券クリアリング機構の清算参加者となるための要件のうち、財務基盤及び取引規模の要件を充足するにもかかわらず清算参加者とならない場合には、基本的には、清算参加者となっていないことについて合理的な理由を説明できるようにしておく必要があると考えられます。他方で、例えば、株式会社日本証券クリアリング機構の「CDS 清算業務及び金利スワップ取引清算業務における清算資格の取得基準に関するガイドライン」が規定するような、気配値や入札価格を能動的かつ迅速に算出するため</p>
<p>36 「清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合」とは具体的にどのような場合か。</p> <p>例えば、清算機関所定の規則等に具体的に記載された基準・要素（すなわち、清算参加者たる資格要件）を満たしていない場合が含まれるとの理解でよいのか。</p>	<p>清算参加者となっていないことについて合理的理由を説明できるようにしておく必要があると考えられます。他方で、例えば、株式会社日本証券クリアリング機構の「CDS 清算業務及び金利スワップ取引清算業務における清算資格の取得基準に関するガイドライン」が規定するような、気配値や入札価格を能動的かつ迅速に算出するため</p>

37	<p>JSCC の清算会員になることが少なくとも客観的に不可能とはいえない場合（あるいは JSCC に清算会員資格取得申請をすれば承認される蓋然性がむしろ高いと思われる場合）であっても、清算会員となるコストに比べ清算会員となることによるビジネスメリットがないなどの総合的な判断により清算会員となっていない場合は「清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合」と考えられるのか。</p>	<p>の体制を備えること又は破綻管理委員会へ人員を提供することが困難といった事情が認められる場合には、財務基盤及び取引規模の要件を充足する場合でも、清算参加者とならないことについて合理的理由があると判断され得るものと考えられます。</p> <p>なお、清算参加者となっていないことについての合理的理由の有無を判断するに当たっては、必ずしも清算資格取得申請に対する株式会社日本証券クリアリング機構の判断を必要とするものではないと考えられます。</p>
38	<p>前半（本文）における「取引の当事者の一方又は双方（その親会社等又は子会社等を含む。）において、清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合」、ただし書における「取引の当事者の一方（その親会社等又は子会社等を含む。）において、清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合」、「当該取引の相手方（その親会社等又は子会社等を含む。）において清算参加者等となっていないことについて合理的理由がある場合」につき、「合理的理由」とはそれぞれ何を指すのか教えてほしい。</p>	
39	<p>JSCC の定める清算資格取得要件の外形的・定量的な基準を満たしている場合は、JSCC に過去清算資格取得申請をしたが承認を得られなかったといった事情がない限り、「清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合」に該当しないこととなるのか。</p>	
40	<p>「清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合」か否かは具体的にどのような基準により判断すればよいか、法令又は監督指針等で明確にしてほしい。</p>	
41	<p>店頭デリバティブ府令案第 2 条第 3 項第 1 号により、当事者双方が金融商品取引業者等である取引について、清算集中が義務付けられていることを前提とすると、同項第 4 号ただし書は、（同条第 2 項に規定する取引において）金融商品取引清算機関の清算参加者要件を満たさない金融商品取引業者等に対し、合理的理由がない限り、連携清算機関等の清算参加者となること又は外国法人たる連携清算機関等の委託者となることを義務付ける趣旨なのか。</p> <p>金融商品取引清算機関の清算参加者要件を満たさない金融商品取引業者等に、上記のような義務</p>	<p>個別事例ごとに実態に即して判断されるべきものと考えられますが、金融商品取引業者等が金融商品取引清算機関の清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合であっても、当該金融商品取引清算機関が連携金融商品債務引受業務の認可を得ている場合、店頭デリバティブ府令第 2 条第 3 項第 4 号ただし書により、当該金融商品取引業者等が連携清算機関等の清算会員とならないことについて、連携清算機関等の清算会員となるための要件に照らし、合理的理由を説明できることが必要になる場合があると考えられます。</p>

	<p>を課すことは過重な負担となり、規制・監督上のバランスを失するものと考えられるため、避けるべきである。</p> <p>また上記のような趣旨でないとすれば、当該条項の記載にて、その旨を明らかにしてほしい。</p>	
42	<p>清算参加者と非清算参加者の間の取引において、清算参加者はどの程度まで取引相手方が清算参加者となっていない「合理的理由」の有無を確認する必要があるか確認したい。</p> <p>例えば、相手方が清算参加者となっていない場合、相手方が真に清算機関の参加要件を充足しているか否かは相手方本人でなければ判断することが困難である。そのため、清算機関の参加要件を充足していない旨の表明を相手方にしてもらうことで十分であるか否かを確認したい。</p>	<p>取引の一方当事者である清算参加者が清算参加者ではない者を相手方として取引を行う場合、一方当事者が、相手方が清算参加者ではないことについて合理的理由があることを確認する方法としては、御質問にもあるとおり、例えば、「取引の相手方並びにその親会社等及び子会社等が清算参加者となっていないことについて合理的な理由がある」旨を当該相手方に表明させ、これを確認するという方法も可能と考えられます。この他、頂いた御意見については、貴重な御意見として今後の参考にさせていただきます。</p>
43	<p>「清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合に限る」とあるが、取引当事者のサプライズを避けるためには、まず、取引相手方（グループ）が清算会員になっていないことについて合理的な理由があるか否かについて確認をする手段（合理性の判断や周知に関する事項）を十分に整備する必要があると考えられる。また、取引相手方（グループ）に関して周知された情報に基づいて清算集中義務の有無を判断した一方の当事者が、同義務に関する法令等の違反として処分されないような制度設計にしてほしい。</p>	
44	<p>清算集中の対象となるか否かを判断するにあたっては、相手方から「相手方並びにその親会社等及び子会社等が清算参加者となっていないことについて合理的な理由がある」旨の確認を受ければ足りるとの理解でよいか（定期的に当事者間でレター等の交換を行う、口頭で行い各自で記録しておくなどの方法が考えられる）。</p>	
45	<p>取引当事者並びにその「親会社等」及び「子会社等」までを含めて、清算参加者となっているのか及び清算参加者でない場合に「合理的な理由がない」のかを確認するには、個々の取引当事者で判断するよりも、清算機関等において判断してもらい、客観的に確認することが可能なようにしてほしい。</p> <p>具体的には、清算機関や自主規制機関のホームページ等で清算集中義務の対象となる金融商品取</p>	

	引業者等のリストを公表し、これによって確認する場合、等が考えられる。	
46	取引当事者の親会社等並びに子会社等までを含めた単位でのクリアリングの可否 (eligible かどうか) については、取引当事者で個々に判断するというよりも、JSCC のような取引清算機関において判断してもらい、その結果、「eligible でないとなったもの=清算集中対象の除外取引」と運営できるようにしてほしい。	
47	<p>「(…清算参加者となっていないことについて合理的理由がある場合に限る。)」とされているが (取引の当事者の一方である「自ら」についての検証は当然として)、取引の「相手方」に合理的理由が有るか無いかについても検証する義務を負うことになるのかどうかを確認したい。</p> <p>また、もし「相手方」についての合理的理由の有無を検証することも義務として課される場合は、例えば、各金融商品取引業者等に「自ら」を検証した結果を金融商品取引清算機関等に届出させることとし、当該情報を集約したものを清算機関等から公表させること等によって、かかる検証に係る手続きを効率的に行えるよう工夫してほしい。</p>	
48	<p>清算機関が複数の種類の対象取引 (例えば、CDS 取引及び金利スワップ取引) に係る金融商品債務引受業を運営している場合、清算参加者等の資格は、各対象取引に係る金融商品債務引受業ごとに異なる要件に基づき付与されるため、例えば、ある当事者が、金利スワップ取引に係る金融商品債務引受業に関しては清算参加者となっている一方で、CDS 取引に係る金融商品債務引受業に関しては清算参加者となっていない場合等が考えられる。</p> <p>清算集中の対象外となるための要件を定めるにあたっては、「両当事者が同一の清算機関 (リンク方式の場合は、リンクを行っている清算機関又は海外の CCP) の清算参加者等となっている場合」以外の場合である旨を規定するのでは足りず、さらに、「両当事者が同一の清算機関 (リンク方式の場合は、リンクを行っている清算機関又は海外の CCP) が行う金融商品債務引受業について清算参加者等となっている場合」以外の場合である旨を規</p>	御意見を踏まえ、「当該取引に基づく債務を金融商品債務引受業の対象とする同一の金融商品取引清算機関の・・・清算参加者となっている場合」を「当該取引に基づく債務を金融商品債務引受業の対象とする同一の金融商品取引清算機関の・・・『当該取引に係る』清算参加者となっている場合」に修正いたします。

	定する必要があるのではないか。	
49	例えば、JSCCにおいてCDS取引と金利スワップ取引の清算業務を行っている場合において、当事者A社はCDS取引及び金利スワップ取引双方の清算参加者となっているが、当事者B社は金利スワップ取引のみであるときに、清算集中の対象となる当事者A社と当事者B社の間の取引は金利スワップ取引のみであり、CDS取引は清算集中の対象にならないとの理解でよいか。	
50	例えば、自社のグループ会社が金融商品取引清算機関の清算参加者となっている場合、取引の相手方のグループ会社が①同一の金融商品取引清算機関の清算参加者であれば、当該取引について清算集中義務の対象となる、②同一の金融商品取引清算機関の清算参加者でなければ清算集中義務の対象外となる、との理解でよいか。	①については、両当事者が当該取引についての清算参加者となっており、かつ、他に清算集中の適用除外取引を規定する条文（店頭デリバティブ府令第2条第3項）に該当しない場合は、御理解のとおりです。 ②については、同一の清算機関の清算参加者ではなく、かつ清算参加者でないことについて合理的理由がある場合に清算集中義務の対象外となると考えられます。
51	例えば、自社が金融商品取引清算機関の清算参加者となっている場合、取引の相手方のグループ会社が同一の金融商品取引清算機関の清算参加者であれば、当該取引について清算集中義務の対象になるとの理解でよいか。	他に清算集中の適用除外取引を規定する条文（店頭デリバティブ府令第2条第3項）に該当しない場合は、御理解のとおりです。
52	店頭デリバティブ府令第2条第3項第4号で対象を親会社等並びに子会社等とし、親会社等の子会社等を外している理由は何故か。当事者又はその親会社等若しくはその子会社等はいずれも清算参加者でなく、その「親会社等の子会社等」が清算参加者であるだけの場合は、清算集中義務の除外対象取引になるとの理解でよいか。	御理解のとおりです。これは、清算集中の趣旨、店頭デリバティブ取引を行う金融商品取引業者等の取引量や取引実態などを総合的に勘案し、判断したものです。
53	（清算機関の会員資格要件を充足しないなどで）ある時点（A時点）で非清算参加者であることに合理的理由があるといえたが、後に取引数量、財務状況などが変化し、その後のB時点では（清算機関の会員資格要件を充足するなど）非清算参加者であることに合理的理由があるといえなくなった場合であっても、A時点での取引について事後的に清算義務が生じることはないとの理解でよいか。また、その理解でよい場合、その点を条文上も明確にしてほしい。	御理解のとおりです。この点については、店頭デリバティブ府令第2条第3項柱書きにおいて「契約を締結する時において」と規定しており、条文上も明確であると考えられます。
54	一旦、非清算参加者であることについて合理的理由があったが、その後の状況の変化で合理的理	非清算参加者であることに合理的理由がなくなった後、遅滞なく、清算機関に対して清算参

<p>由がなくなった場合に、清算参加者になろうとしても、清算参加者になるための清算機関への申請、清算機関による審査・承認に一定の時間を要するため、非清算参加者であることに合理的理由がなくなった時点から、清算参加者になるまでの間は、取引をしても清算集中義務が課されない一定の猶予期間を設けるべきであると考えられるが、店頭デリバティブ府令案上は明示されていないため法令上も明示してほしい。なお、その期間は、申請から承認までの期間よりももっと余裕を持って設定すべきと考える。</p>	<p>加者となるための申請を行った場合には、当該申請が清算機関に承認されるまでの間は、非清算参加者であることについて合理的理由があるものと解釈することができることから、規定の修正は不要と考えられます。</p>
<p>▼適用除外（店頭デリバティブ府令第2条第3項第5号関係）</p>	
<p>55 「一体取引」（三者以上の多数当事者間において、各取引当事者間の各取引相手に対する市場リスク感応度を低減するため、各取引当事者間において行われている既存の取引に新たに追加して行う相対取引）は、システムミック・リスクの低減を目的として行われるものであり、清算集中義務の趣旨に沿うものであるから、清算集中の対象とする必要がない上、当該相対取引が清算集中の対象とされると、一体取引の支障となる。かかる一体取引を清算集中の対象外とすることができるよう、店頭デリバティブ府令案第2条第3項第5号の「困難」を「困難又は不適當」に変更してほしい。</p>	<p>御意見の「一体取引」の内容やシステムミック・リスク低減のために果たす機能・有効性は必ずしも明確ではなく、現時点では一体取引を清算集中の対象外とすることは適當ではないと考えられます。</p> <p>他方で、店頭デリバティブ府令第2条第3項第5号は、清算機関が円滑に清算業務を遂行できないような状況等では清算機関の利用を義務付けることが適當ではないことから規定したものであり、清算機関を利用することが不適當な場合も清算機関の利用を義務付けるべきではないと考えられますので、同号の「困難」を「不適當」に修正いたします。</p>
<p>56 店頭デリバティブ府令案第2条第3項第5号に関して、金融庁としてどのようなケースについて指定することを現状想定しているのか確認したい。</p>	<p>市場の大きな混乱等により清算機関が円滑に清算業務を遂行できないような状況等を想定しています。</p>
<p>▼その他</p>	
<p>57 JSCCのIRS清算手続きでは、清算約定の解約ではなくデクレーターという制度が予定されている。デクレーターは、清算約定の消滅と原当事者間における同内容のスワップ契約の発生という効果を有する。</p> <p>デクレーターを行った場合、観念的には原当事者間において清算集中されないスワップ契約が発生することとなるが、デクレーターによってスワップ契約が発生しても、取引の解約目的などデクレーターすることに合理的な理由がある限り清算集中義務に違反しないことを確認したい。</p>	<p>「デクレーター」の趣旨が必ずしも明確ではありませんが、個別の取引が清算集中対象取引に該当するかについては、その実態や経済的効果等に鑑み判断されるべきものと考えられます。</p>
<p>58 現状清算時限の定めはなく、遅滞なく可能な限</p>	<p>現時点においては、金融商品取引清算機関等</p>

	<p>り速やかに金融商品取引清算機関等に債務負担させれば足りると考えられる。時限について特段の規定は不要と思われるが、仮に規定を置く場合、債務負担までの時限ではなく、金融商品取引清算機関等に対する債務負担の申し込みを行うまでの時限としてほしい。債務負担の申し込みを行ったとしても、原取引の相手方の不備や、その他の清算参加者が必要な当初証拠金の払い込みを遅延したことにより、債務負担の法律効果が発生する時期は遅れる可能性があるが、そのような場合に適切な債務負担の申し込みを行った者に義務違反の責めを負わせるべきではない。</p>	<p>の業務の流れに従って債務負担させれば足りると考えられ、時限について特段の規定は不要と考えられます。</p>
59	<p>店頭デリバティブ府令案には清算の時限に関する規定がないが、取引をいつまでに清算すべきかを明確にしてほしい。</p>	
60	<p>「清算参加者となっていないことについて合理的な理由がある場合に限る」として「対象取引」を限定することで、結果として、金融商品取引業者等のうち清算集中義務の「対象者」を限定する意図があるものと理解している。このような内閣府令上の取扱いは、あくまで平成24年11月からの清算集中義務の第1フェーズにおける暫定的な措置であり、クライアント・クリアリング開始を前提とする第2フェーズにおいては、金商法第156条の62を改正し、「金融商品取引業者等は(ただし、内閣府令で定めるものを除く)」とし、「対象取引」ではなく「対象者」を直接限定する形としてほしい。</p>	<p>貴重な御意見として参考にさせていただきます。</p>
61	<p>清算義務がないものとして行った取引が後に清算義務があったとされた場合に、一方の当事者について、清算義務がないと判断したことに過失がないといえる場合は、当該過失のない一方の当事者についても清算義務の違反の責任があるとするのは正当とはいえないため、そのような過失のない当事者には責任がないことを法令上あるいは監督指針上明確としてほしい。また、あわせて、どのような場合に過失がないといえるかも監督指針等で規定してほしい。</p>	<p>清算参加者とならないことについての合理的理由の有無は、「取引に係る契約を締結する時」(店頭デリバティブ府令第2条第3項柱書き)に判断されます。したがって、契約締結時に合理的理由があるものとして清算義務がないと判断された取引が、契約締結後に清算義務の対象となった場合でも、当該取引は清算義務の対象とはなりません。これに対し、契約締結時に実は清算参加者とならないことについて合理的理由がなく清算義務がある取引として取り扱うべきであったことが事後的に判明した取引は、その理由や経緯等に鑑み、個別に判断されるべきものと考えられますが、本来、清算集中対象取引として取り扱うべきものであったとして、当</p>
62	<p>原取引相手方や第三者の責に帰すべき事由により清算が成立しないケースでは非有責当事者が清算集中義務違反に問われることのないような配慮をお願いしたい。</p>	

<p>63</p>	<p>清算義務のない取引として行った取引について、清算義務があったと事後的に認定された取引については、どのような取扱いとなるのか。また、そのような認定がなされた後は、当該取引の取引当事者としては何をすべきことになるか。特に、以下の例のような場合において、相手方Bが非清算参加者で関係会社に清算参加者がいないなど清算機関の規則上、取引を清算することが実務的に不可能な場合にどうなるのか。以下の例のような場合でもAは清算集中させる義務を負い、清算させるか、取引を解約終了させなければ清算集中義務違反となるのか。この点については、条文上も明確になるようにしてほしい。</p> <p>例：清算参加者Aが、清算参加者でないBと取引する際に、Bが清算参加者でないこと、Bの親会社等及び子会社等に清算参加者もいないこと、B並びにその親会社等及び子会社等が清算参加者でないことについて合理的な理由があることについてBの説明・提出資料などを根拠に判断し、Bの説明・提出資料の内容に合理的に考えて疑わしい点はなかったため、清算集中義務のない取引としてBと取引を行い清算機関での清算をしなかったが、後にBの説明・資料などに虚偽があり、実は清算集中義務のある取引であったと事後的に認定された場合など（合理的に見て当該取引が清算義務の課される取引でないと判断したことにつきAに過失がないといえる場合）。</p>	<p>該取引の当事者が、その認定後、可能な限り速やかに清算機関を利用する必要がある場合もあると考えられます。</p>
<p>64</p>	<p>平成23年12月26日に発表された『店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会』における議論の取りまとめにて示された第1フェーズの対象者の要件である「高頻度」「大量」「想定元本残高」「適正な価格提供能力」の客観的な判断基準が明らかでないため、より明確に示してほしい。</p> <p>また、第2フェーズにおける「対象取引の規模・残高から見て、取引相手先が破綻した場合に生じるリスクが一定以上の大きさとなる金融商品取引業者等」についても、より客観的基準が示されるべきである。</p> <p>さらに、(取引頻度、規模、残高等の基準から)集中決済の対象者とならない金融商品取引業者、登録金融機関と集中決済対象者となるディーラー</p>	<p>御質問の判断基準については、清算集中告示を踏まえ、金融商品取引清算機関の業務方法書が定める清算参加者の要件において示されていると考えられます。</p> <p>また、各取引が清算集中対象取引に該当するか否かは、個別事例ごとに実態に即して判断する必要があると考えられますが、取引残高等の基準により清算参加者の要件を充足しない金融商品取引業者等と清算参加者である金融商品取引業者等との間の取引は、店頭デリバティブ府令第2条第3項第4号により、清算集中の対象とならないと考えられます。</p>

	等との取引は、今まで通り相対で決済するとの理解でよいか。	
65	清算集中義務の対象者については、2段階で対象範囲を拡大することとされている（平成23年12月26日金融庁公表資料『店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会』における議論の取りまとめ）。今回公表された店頭デリバティブ府令案では、清算集中の除外取引として、「清算参加者となっている場合以外の場合...における当該取引」と規定されているが、第2フェーズ（いわゆるクライアントクリアリング）については改めて内閣府令の改正により手当てがなされるとの理解でよいか。	今後清算集中義務の対象となる取引については、施行後の状況等も踏まえつつ検討し、必要に応じ、店頭デリバティブ府令等の改正を行うものと考えられます。
66	清算集中義務の対象者について、2段階でその対象範囲を拡大することとされている（平成23年12月26日金融庁公表資料『店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会』における議論の取りまとめ）が、取引頻度・想定元本残高が比較的小さい金融機関が第1フェーズにおいて規制対象外であることは、清算集中対象取引を規定している店頭デリバティブ府令案第2条第3項第4号の「清算参加者となっていない合理的な理由がある場合」として解釈することになるのか。	御理解のとおりです。
●取引情報の保存及び報告		
▼保存及び報告		
67	店頭デリバティブ府令案第3条第1項第2号及び第6条第1項第5号は、「新規、変更又は解除の別」について記録・保存することとしているが、取消しや無効の場合は、どうなるのか。 この点、取消しや無効は、「取引」でないことから、これらについての記録・保存は不要とも考えられるが、取消しや無効は、変更や解除と同じく契約を当初の想定から変化させる事由であり、これらが発生した場合には、記録・保存の必要があると思う。そして、金商法第156条の63第1項及び第156条の64第1項も「取引に関する情報」としており、記録・保存する情報を必ずしも取引自体の情報に限定していない。 よって、取消しや無効は、「変更」に含まれると解し、記録・保存が必要であるとするべきである。	御指摘の「取消し」及び「無効」は、いずれも民法第1編第5章第4節「無効及び取消し」に規定されているものをいうと考えられますが、清算集中等取引情報や取引情報の対象となる取引について取消しがあった場合や無効とされた場合については、当該取引について店頭デリバティブ府令第3条第1項、第7条第1項又は第10条第1項に規定する事項に変更があったものとして、清算集中等取引情報又は取引情報に関する記録への反映及び当該変更事項の報告が必要となると考えられます。
68	「電磁的記録」とは、具体的にはどのようなものが想定されているのか。個々の業者において、	店頭デリバティブ府令第5条第3項、第8条第3項及び第11条第3項の「電磁的方法」とは、

	例えば市販のマイクロソフトエクセル等のソフトで記録を作成・保存することでもよいのか。	「行政機関等の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と申請等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織」を使用する方法であり、記録の作成・保存については、金商法第13条第5項に規定する電磁的記録により、当庁の使用する電子情報処理組織に報告することが可能な状態で作成・保存することを想定しています。 なお、御指摘の「市販のマイクロソフトエクセル等のソフト」で記録を作成・保存することが店頭デリバティブ府令第4条第4項、第7条第5項又は第10条第4項の要件を満たしているかどうかは、個別事例ごとに実態に即して実質的に判断されるべきものと考えられます。
69	「電磁的方法により行う」とは、具体的にはどのようなものが想定されているのか。	
70	当該週において、取引情報の対象となる取引が存在しない場合には、金融庁長官への提出は不要との理解でよいのか。	基本的には御理解のとおりですが、取引情報の対象となる取引が存在しないことについて、何らかの形で明らかにしていただく必要があり得ると考えられます。
71	金融庁への直接報告の場合、取引情報の内容は社内システムで英語表記を使用している場合もあることから、英語表記でよいのか。（例えば、新規をNew、変更をAmend、プット/コールをPut/Callなど）	英語表記による金融庁への報告が店頭デリバティブ府令第8条第1項の要件を満たしているかどうかは、個別事例ごとに実態に即して実質的に判断されるべきものと考えられますが、基本的には、英語表記による報告も妨げられないと考えられます。
72	グループの一企業が、他のグループ企業の取引分を含めて、取引情報を一括して提出することは認められているのか。また、もし、認められる場合、他のグループ企業の取引分を含めて一括して提出するグループの一企業は、海外の法人でもよいのか。	取引情報の保存・報告義務を負う主体は、当該取引情報の対象となる取引を行った者ですが、取引情報の報告は、当該者から委託を受けた別の主体が行うことも可能と考えられます。
73	複数のデリバティブ取引を組み合わせた複合商品の場合、それを構成する取引ごとに報告するのか、それとも複合商品として報告するのかを確認したい。	主たる商品のアセットクラスの複合商品として報告することを想定しています。
74	保存しているデータに基づき、合理的期間内に店頭デリバティブ府令第6条第1項に関する記録の閲覧・検証が可能なシステム・態勢が整備されていること、各週の報告内容が復元可能であることを前提として、必ずしも同項に規定する報告フォーマットでの保存は求められないとの理解でよいのか。	御理解のとおりです。
75	各週内に成立した取引情報の対象となる取引に	御質問のような実務上の要請に鑑み、当該提

	つき、翌週に当該取引内容につき変更が生じた場合には、当該取引の報告は変更が生じた日の属する週の翌週以降に報告すればいいとの理解でよいか。	出前に変更があった場合には、当該変更を反映する前の取引情報についても、変更があった日の属する週の翌週以降の最初の営業日を起算日とすることが可能となるよう修正いたします。
76	週末営業日の勤定締め時間後や海外における取引については、翌営業日に行った取引として当該翌営業日の属する週の翌週3営業日目に報告することを許容してほしい。	個別事例ごとに実態に即して判断する必要があると考えられますが、例えば、金曜日の勤定締め時間後に行った取引については、各社の財務上の取扱に応じ、翌営業日に行ったものとして、当該翌営業日の属する週の翌週に報告することも可能と考えられます。
77	<p>資産管理信託銀行の実務において、郵送によるコンファメーションの受領等により取引内容の確認に時間を要する場合、規定の期間内に報告が困難となる可能性がある。</p> <p>また、当該事象が恒常的に生ずる場合、延期が必要な都度、承認申請書を提出する対応は、事務手続き上非常に煩雑となる。</p> <p>以上から、取引情報の報告の延期について、都度の申請に拠らず、予め包括的な承認を得ることが可能であるか確認したい。</p>	<p>約定後、一旦取引情報を報告し、コンファメーション後に報告した情報と違いがあることが明らかになった場合には、変更の報告を行うことによる対応も可能と考えられます。</p> <p>なお、当庁に直接報告する場合であって、コンファメーションの時点まで取引情報として報告できる情報を入手出来ないとして、報告期限の延期承認の規定（店頭デリバティブ府令第8条第4項～第6項）を用いようとする場合の包括的な承認の可否については、個別事例ごとに実態に即して判断されるべきものと考えられますが、一律に否定されるものではないと考えられます。</p>
78	店頭デリバティブ府令第7条第1項及び第8条第1項で定められている報告時限を遵守するためには、相手方とのコンファメーション締結を待たず、報告者が諾成していると認識して社内システムに記帳している取引情報を報告することも想定される。相手方との契約確認の結果、当初報告した取引情報に誤りがあった場合も、店頭デリバティブ府令第7条第2項に従って訂正報告をした場合には法令違反には問われないことを確認したい。	個別事例ごとに実態に即して判断されるべきものと考えられますが、例えば、当初報告した情報に誤りが多く、実質的にみて報告義務を満たしていないといえる場合でない限り、御理解のとおりです。
79	報告した取引情報に変更が生じた場合には、当該変更事項に関する記録を作成し、提出することが規定されているが、ここでいう変更には、契約条件改定による変更及び記帳訂正による変更の双方が含まれるという認識で正しいか確認したい。また、その場合、変更事由の種別まで報告する必要はないことを確認したい。	御理解のとおりです。
80	取引情報蓄積機関を通じて取引情報の報告を行う場合、「取引情報」には、新規取引にかかる約定	約定日当日に変更が生じた場合には、当該変更を反映させた状態で報告をすることも可能と

	<p>日当日中に発生する変更及び解除は含めなくてもよいとの理解でよいか。具体的な例としては、午前中に新規取引として約定したものの、約定日の午後には顧客の申し出により、取引条件の変更あるいは解約を実施するようなケースが考えられる。当該取引にかかる「取引情報」は、取引条件の変更の場合、「新規1件(当初の取引条件) + 変更1件」ではなく、「新規1件(変更後の取引条件)」とすることも認めてほしい。また、取引の解約の場合、「新規1件+解約1件」ではなく、「取引なし」とすることも認めてほしい。</p>	<p>考えられ、また、約定日当日に取引の解約があった場合には、当該取引はなかったものとして取り扱うことも可能と考えられますが、いずれの場合も、個別事例ごとに実態に即して判断されるべきものと考えられます。</p>
81	<p>国や地方公共団体を相手方として行う取引は、報告対象の取引に該当しないと定められており、また金商法施行令第1条の8の6で定められている取引は、金融商品取引業から除外されているが、それらの取引は、海外での取引情報から除外されていないため、それらを金融庁へ報告または取引情報蓄積機関へ提供してもよいか。</p>	<p>報告義務の対象とならない取引に関する情報の提供の可否については、金商法及び店頭デリバティブ府令上必ずしも否定されるものではないと考えられます。</p> <p>なお、金融商品取引業から除外されている取引について、そのことのみをもって取引情報の保存・報告義務の対象から除外されることはありませんので、取引情報の対象となる取引である場合には、他の保存・報告義務がある取引と同様に当庁、取引情報蓄積機関又は指定外国取引情報蓄積機関に報告する必要があります。</p>
82	<p>報告義務の対象とならない取引に係る取引情報や報告が義務付けられていない事項を金融庁、取引情報蓄積機関又は指定外国取引情報蓄積機関に報告することは許容されるか。</p> <p>また、当該報告は、情報保護の観点から制定される法律(個人情報保護法)等と相反するものではないか確認したい。</p>	<p>報告義務の対象とならない取引に関する情報の提供の可否については、金商法及び店頭デリバティブ府令上必ずしも否定されるものではないと考えられます。</p> <p>また、必ずしも全てが個人情報保護法と相反するものではないと考えられますが、金融行政上の取引情報の活用方法・必要性に鑑み、報告義務の対象となる取引であっても、取引当事者が個人である場合は、個人であることを表す一律のコードを報告することとし、その氏名については、保存・報告の対象から除くことといたします。</p>
83	<p>店頭デリバティブ府令案第9条第3項及び第10条第2項について、TRは契約当事者ではないので「変更が生じたことを知ったとき」ではなく、変更が生じたことの報告を受けたときとすべきと思われる。変更の有無について契約当事者と認識が異なる場合に問題となり得るし、実務上当事者から変更の報告がないのに勝手にTRが情報を修正することはできない。</p>	<p>取引情報蓄積機関に対して取引情報を提供した金融商品取引業者等が変更の報告を当該取引情報蓄積機関にしない場合に、当該取引情報蓄積機関が取引情報に変更があったことを認識しているにもかかわらず、当該変更の反映や報告を不要とするのは適当ではないと考えられます。</p> <p>当該金融商品取引業者等との認識の相違や修</p>

		正の可否については、もっぱら当該取引情報蓄積機関と当該金融商品取引業者等間で解決すべき問題と考えられます。
84	金商法上、指定外国取引情報蓄積機関に対して報告しなければならない項目は規定されておらず、あくまで、指定外国取引情報蓄積機関の定める項目を指定外国取引情報蓄積機関に報告すれば、金商法第156条の64第3項を満たしているとの理解でよいか。	御理解のとおりです。
85	取引情報蓄積機関・指定外国取引情報蓄積機関に対し、取引成立又は変更が生じた日から3営業日以内に取引情報を提供したうえで、その後当該機関との間で取引情報に係る修正等のやり取りを行った場合について、店頭デリバティブ府令第8条の規定を充足しているとの理解でよいか。	個別事例ごとに実態に即して判断されるべきものと考えられますが、例えば、当初報告した情報に誤りが多く、実質的にみて報告義務を満たしていないといえる場合でない限り、御理解のとおりです。
▼対象者		
86	顧客との間では店頭デリバティブ取引の媒介、取次ぎ、代理のみ行なっている金融商品取引業者等であっても、自社のALM管理として行うスワップ取引等については、取引情報の報告を要するとの理解でよいか。	取引情報の対象となる取引を行った場合には、当該取引情報に関する記録を作成・保存し、報告する必要があると考えられます。
87	<p>① 店頭デリバティブ府令第5条第1項と金商法156条の64第1項の規定の仕方であると、金融商品取引業者等一般（第二種金融商品取引業者や投資運用業者、店頭デリバティブ府令第5条第1項に規定されていない登録金融機関も）において、店頭デリバティブ府令第5条第1項に掲げられている者と一定の店頭デリバティブ取引を行った場合、金商法第156条の64第1項の記録作成・保存義務が発生するとの理解でよいか。</p> <p>② ①の理解であるとする、店頭デリバティブ府令第5条第1項に記載されている者が取引記録を作成していればすべての取引情報は記録される。したがって、相手方となる金融商品取引業者等に取引情報の保存及び報告義務を課さなくても足りるように思うので（二重記載になる）、現状のルールよりも記録作成義務者を縮小する方向で、すなわち、金融商品取引業者等一般が作成義務を負ってしまっているような規定ぶりは見直されるべきと思う。かかる方向で内閣府令を規定すべきである。</p>	店頭デリバティブ府令第7条第4項の規定により、取引情報作成対象業者以外の金融商品取引業者等が取引情報作成対象業者と取引情報の対象となる取引を行ったとしても、当該金融商品取引業者等は取引情報の保存・報告義務は負いません。

88	<p>清算取次ぎの場合、委託者と清算参加者の間はデリバティブ取引ではなく清算委託取引が存在するだけである。清算参加者は取引情報の保存報告義務を負うが、委託者はデリバティブ取引の当事者でないため取引情報の保存報告義務を負わないとの理解でよいか。</p>	<p>清算集中対象取引（金商法第 156 条の 62、店頭デリバティブ府令第 2 条第 1 項・第 2 項）に限らず、金融商品取引清算機関等が債務を負担した取引についても、金融商品取引清算機関等が取引情報の保存・報告の義務を負うよう修正します（店頭デリバティブ府令第 3 条）。これにより、保存・報告義務の対象となる、清算集中対象取引以外の店頭デリバティブ取引についても、有価証券等清算取次ぎ（金商法第 2 条第 27 項）により金融商品取引清算機関等が債務を負担した取引については、当該金融商品取引清算機関等が取引情報の保存・報告義務を負うこととなりますので、御質問の事例における委託者のみならず、清算参加者も取引情報の保存・報告義務は負わないこととなります。</p>
89	<p>店頭デリバティブ府令第 5 条の「取引情報作成対象業者」とは、公的金融機関も対象となるのか。</p>	<p>「取引情報作成対象業者」は、一定以上取引残高を有する金融商品取引業者等を対象とする趣旨のものであり、その観点から、第一種金融商品取引業を行う金融商品取引業者並びに登録金融機関である銀行、全国を地区とする信用金庫連合会及び農林中央金庫のほか、登録金融機関である株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策投資銀行についても、取引情報作成対象業者としています。</p>
90	<p>店頭デリバティブ府令第 5 条において取引対象者として登録金融機関である銀行が定められているが、信託銀行（登録金融機関）における信託勘定（投資信託を含む）が行う取引も報告の対象となるとの理解でよいか。</p>	<p>当該信託銀行が取引の当事者となっている取引については、御理解のとおりです。</p>
91	<p>ただし書まで含めて考えると、店頭デリバティブ府令第 6 条第 4 項については、金融商品取引業者等同士の間取引については、①取引当事者双方が店頭デリバティブ府令第 5 条第 1 項に規定される取引情報作成対象業者（第一種金融商品取引業者・登録金融機関等）であれば、両者において保存・報告要、②取引情報作成対象業者と第二種金融商品取引業者等それ以外の金融商品取引業者等との取引については、前者にのみ保存・報告義務があるとの理解でよいか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
<p>▼対象取引</p>		
92	<p>店頭デリバティブ府令第 5 条第 1 項各号の取引については、第 1 号、第 2 号、第 4 号の括弧書</p>	<p>御理解のとおりですが、気象や地象の観測数値を参照する金融指標先渡取引等（いわゆる天</p>

	<p>き及び主体の限定（店頭デリバティブ府令第5条第1項）を除き、店頭デリバティブ取引すべてが取引情報についての記録の作成・保存・報告義務の対象になるとの理解でよいか。</p>	<p>候デリバティブ取引や地震デリバティブ取引）を保存・報告義務の対象外とするよう店頭デリバティブ府令第6条第1項を修正するほか、清算集中対象取引（金商法第156条の62、店頭デリバティブ府令第2条第1項・第2項）に限らず、金融商品取引清算機関等が債務を負担した取引についても、金融商品取引清算機関等が取引情報の保存・報告の義務を負うよう修正することから（店頭デリバティブ府令第3条）、金融商品取引清算機関等が債務を負担したものについては、金融商品取引業者等・取引情報蓄積機関による取引情報の保存・報告の対象とならないこととなります。</p>
93	<p>「法第2条第22項第1号及び第2号に掲げる取引（約定の日から受渡しの日までの期間が2営業日以内のものを除く。）」の部分であるが、金商法第2条第22項第1号にも、「(約定の日から受渡しの日までの期間が2営業日以内のものを除く。）」がかかる（＝修飾している）との理解でよいか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
94	<p>店頭デリバティブ府令第5条第1項柱書きによれば、第一種金融商品取引業を行う金融商品取引業者が行う同項各号に掲げる取引は、金商法第156条の64第1項の定める取引情報保存義務の対象となりますが、第一種金融商品取引業に加えて投資運用業の登録も行っている金融商品取引業者が投資運用業の業務遂行に関連して行う店頭デリバティブ取引も、当該保存義務の対象になるのか。</p>	<p>金融商品取引業者が投資運用業の業務遂行に関連して行う店頭デリバティブ取引も、当該金融商品取引業者が当事者となる場合には、保存・報告義務の対象となると考えられます。</p>
95	<p>店頭デリバティブ府令第5条が定める取引情報の保存及び報告義務の対象となる取引を理解するにあたり、金融商品の定義が重要になるが、その定義を定める金商法第2条第24項第4号の「政令で定めるもの」、同項第5号の「内閣府令で定めるもの」に対応する規定が見当たらない。これは定められていないとの理解でよいか。もし規定があるようなら、教えてほしい。</p>	<p>金商法第2条第24項第4号に規定する政令で定めるもの及び同項第5号に規定する内閣府令で定めるもののいずれについても、現時点では規定されていません。</p>
96	<p>金融商品取引業から除外されるプロ相手の店頭デリバティブ取引（金商法第2条第8項）についても、今回の取引情報の保存及び報告義務があるとの理解でよいか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
97	<p>① 今回の取引情報の保存及び報告義務の対象となる取引（店頭デリバティブ府令第5条）は、</p>	<p>① 『『店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会』における議論の取りまとめ』において、</p>

	<p>金利、債券、エクイティ、為替、クレジット、天候をリスクファクターとする先渡取引、スワップ、オプションであり、コモディティ、災害をリスクファクターとするこれらの取引は含まないとの理解でよいか。</p> <p>② 為替の先渡取引のうち、為替スポット取引(受渡し2営業日後)や為替先物予約取引(受渡し3営業日後以降で反対売買時に差金決済できないもの)は対象に含まれないが、為替先物予約取引(受渡し3営業日後以降で反対売買時に差金決済可能なもの)は含まれるとの理解でよいか。</p>	<p>保存・報告義務の対象取引は、取引情報蓄積機関がその業務の対象としている取引とするところ、気象や地象の観測数値を参照する金融指標先渡取引等(いわゆる天候デリバティブ取引や地震デリバティブ取引)は、現時点においては、取引情報蓄積機関がその業務の対象としていないことから、取引情報の保存・報告の対象としないことにいたします。</p> <p>② 御理解のとおりです。</p>
98	<p>金商法第2条第22項第1号・第2号・第3号・第4号・第6号に該当する対象商品を明確にしてほしい。</p>	<p>金商業等府令第158条及び第159条においても、金商法第2条第22項の各号ごとの分類がなされており、それぞれに該当する対象商品の内容は明確であると考えられます(同項第1号は金融商品先渡取引、第2号は金融指標先渡取引、第3号・第4号はオプション取引、第6号はクレジット・デリバティブ取引が該当すると考えられます。)</p>
99	<p>先物為替取引は約定日から受渡日まで2営業日超となるが、店頭デリバティブ府令第5条第1項第1号には該当しないとの理解でよいか。</p>	<p>御指摘の「先物為替取引」が金商法第2条第22項第1号及び第2号のいずれにも該当しないのであれば、店頭デリバティブ府令第6条第1項第1号に掲げる取引には該当しません。</p>
100	<p>差金決済を行うことのない先物為替取引は、金商法上のデリバティブ取引には該当せず、約定日から受渡日まで2営業日超となっても、店頭デリバティブ府令第5条第1項第1号には該当しないとの理解でよいか。</p>	
101	<p>いわゆる「為替予約取引」については、金商法第2条第22項第1号に該当しない限りにおいて、取引情報の保存及び報告の対象となる取引に含まれないとの理解でよいか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
102	<p>いわゆる「コーラブル預金」に代表される、特定預金等契約については、金商法上の「デリバティブ取引」に該当しないため、取引情報の保存及び報告の対象となる取引に含まれないとの理解でよいか。</p>	<p>金商法第2条第20項に規定するデリバティブ取引に該当しない取引であれば、取引情報の保存・報告義務の対象となることはありません。</p>
103	<p>「約定の日から受け渡しの日までの期間が2営業日以内のものを除く」とあるが、当該除外規定を設けた趣旨を教えてください。</p>	<p>店頭デリバティブ取引に係る平時のモニタリングを強化し、危機時における迅速・適切な対応を可能にするという取引情報の保存・報告制度の趣旨に鑑み、金商法第2条第22項第1号及び第2号に掲げる取引のうち約定日から極めて</p>

		<p>短期間のうちに決済が完了する取引については、現時点においては、取引情報の保存・報告対象義務者の負担や金融行政上の取引情報の活用方法・必要性等を総合的に勘案し、取引情報の保存・報告義務の対象外としています。</p>
104	<p>店頭デリバティブ府令第5条第1項各号に掲げる取引の取次ぎ、媒介又は代理を行う行為は、取引情報の作成・保存・報告の対象とならないとの理解でよいか。</p> <p>また、その旨を条文に明記してほしい。</p>	<p>取次ぎ、媒介又は代理といった、金融商品取引業者等自身の勘定で取引を行っていない場合には、取引情報の保存・報告の対象外となると考えられます。なお、この場合には、当該金融商品取引業者等が取引を行ったとはいえないことから、条文上も明らかであると考えます。</p>
105	<p>同一法人内で行われる取引（部署間取引、本支店間取引、銀行勘定と信託勘定（投資信託を含む。）間の取引など）については、取引情報の保存及び報告の対象とはならないとの理解でよいか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
106	<p>店頭デリバティブ府令第5条第2項第6号で報告対象外とされている子会社等又は親会社等の子会社等には、在外拠点やその信託勘定も含まれるとの理解でよいか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
107	<p>親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等（当該金融商品取引業者等を除く。）に含まれるグループ会社との取引は取引情報の保存及び報告の除外対象取引となるか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
108	<p>店頭デリバティブ府令第5条第2項第6号で定義されている親会社、子会社、親会社の子会社等で、子会社等が信託業務を営んでいる場合に、当該子会社等の信託勘定を相手方とする取引は、取引情報の保存及び報告の除外対象取引となるか。</p>	<p>御質問の信託勘定に経理される取引の当事者が、店頭デリバティブ府令第6条第2項第6号の「親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等」に該当する場合には、御理解のとおりです。</p>
109	<p>実際に取引の条件決定をするのは、親会社等・子会社等以外の者であり、交渉や条件合意等は当該者を行うが、当該取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）は親会社等・子会社等である場合（例えば、親会社・子会社等が自己の勘定に関して第三者に投資運用を一任して当該第三者と条件交渉等し合意する取引の場合など）は除外対象取引となるとの理解でよいか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
110	<p>店頭デリバティブ府令第5条第2項第6号に関し、取引を行う金融商品取引業者等の親会社等・子会社等が、投資運用業を営んでいる場合において、当該親会社等・子会社等が投資運用業として、当該金融商品取引業者等との間で行う以下</p>	<p>店頭デリバティブ府令第6条第2項第6号への該当性は、個別事例ごとに実態に即して判断されるべきものと考えられますが、例えば、実際に取引に係る契約の当事者となる者自身による支配状況など、取引の両当事者の関係性等を</p>

<p>の各取引は、同号により、取引情報の保存及び報告の除外対象取引となるか。</p> <p>(1) 当該親会社等・子会社等が民法上の組合の業務執行組合員として、当該金融商品取引業者等と行う取引（取引に係る契約の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該組合である場合）</p> <p>(2) 当該親会社等・子会社等が匿名組合における営業者として、当該金融商品取引業者等と行う取引（取引に係る契約の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と営業者としての当該親会社・子会社等である場合）</p> <p>(3) 当該親会社等・子会社等が投資事業有限責任組合の無限責任組合員として、当該金融商品取引業者等と行う取引（取引に係る契約の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該投資事業有限責任組合である場合）</p> <p>(4) 当該親会社等・子会社等が有限責任事業組合の組合員として、当該金融商品取引業者等と行う取引（取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）として規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該有限責任事業組合である場合）</p> <p>(5) 当該親会社等・子会社等が運用会社となっている投資法人と当該金融商品取引業者等との間で行う取引（取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該投資法人である場合）</p> <p>(6) 当該親会社等・子会社等が運用会社となっている投資信託と当該金融商品取引業者等との間で行う取引（取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該投資信託の受託者たる信託銀行である場合）</p> <p>(7) その他、親会社等・子会社等が、投資一任契約その他の契約に基づき、投資運用業者として運用指図、交渉、条件決定等する取引であって、取引の当事者（当該取引が帰属する当事者）として契約に規定されるのは当該金融商品取引業者等と当該親会社等・子会社以外の会社である</p>	<p>勘案し、親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等が取引の相手方となっているといえる場合には、同号に該当するものと考えられます。</p>
--	--

	取引の場合	
111	親会社等の連結財務諸表において連結されている SPC であっても、親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等の定義に当てはまらない場合は、当該 SPC との取引は取引情報の保存及び報告対象取引となるか。	他に取引情報の保存及び報告の対象取引から除外される事情がない限り、親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等以外の者が取引相手方となることから、当該取引は、店頭デリバティブ府令第 6 条第 2 項第 6 号に該当せず、取引情報の保存及び報告の対象取引となると考えられます。
112	店頭デリバティブ府令第 5 条第 2 項第 6 号で、親会社等の子会社等の定義から「当該金融商品取引業者等を除く」と規定してあるが、その趣旨を確認させて頂きたい。そもそも同一エンティティ内のイントラ取引は、取引情報の保存及び報告対象とされていないと理解しているが、親会社等の子会社等といった場合には当該金融商品取引業者が含まれてしまい、整合しないために「除く」と言及しているとの理解でよいか。	御理解のとおりです。
113	店頭デリバティブ府令第 5 条第 2 項第 6 号末尾の「親会社等の子会社等（当該金融商品取引業者等を除く。）」とあるのは、親会社等の子会社等の定義から当該金融商品取引業者等を除く旨を定めているものであって、同号全体としては、いわゆるグループ会社同士の取引は保存・報告の対象外となるとの理解でよいか。	
114	「当該取引情報蓄積機関又は指定外国取引情報蓄積機関の定めるところ」とあるが、店頭デリバティブ府令第 5 条第 2 項第 6 号において、金融商品取引業者等による取引情報の保存及び報告の直接報告の対象となるもののうち、グループ間取引については、対象外となると定義されている。この場合、「当該取引情報蓄積機関又は指定外国取引情報蓄積機関の定めるところ」においてグループ間取引が報告対象として含まれている場合、金融商品取引業者等による直接報告と取引情報蓄積機関を経由しての報告では、報告対象取引が異なってしまうのではないか。	店頭デリバティブ府令第 6 条第 2 項第 6 号により、金融商品取引業者等がその親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等と行う取引は、法令上の保存・報告義務の対象外となりますので、かかる取引の取引情報蓄積機関又は指定外国取引情報蓄積機関への報告は、当該取引情報蓄積機関又は当該指定外国取引情報蓄積機関と金融商品取引業者との間の契約に基づいて行われるものということになります。
115	清算集中義務の対象となる取引を締結後、清算機関等に債務負担をさせるまでの期間においては、金融商品取引業者等に店頭デリバティブ府令第 6 条に基づく保存・報告の義務が生じるのか。債務負担をさせた時点では、当該業者等に修正報告の義務が生じるのか。また、債務負担をさせた	個別事例ごとに実態に即して実質的に判断されるべきものと考えられますが、金商法第 156 条の 63 第 1 項の清算集中等取引情報については、金融商品取引業者等に取引情報の保存・報告義務はないと考えられます。

	時点から以降は当該取引情報の保存を継続する必要がなくなるのか。	
116	<p>清算集中対象となる金利スワップ取引に関する報告について確認したい。例えば金曜日に成約した場合に、当該金曜日時点で金融商品取引清算機関等による債務引受が成立していないことを以って、翌週の3営業日目までに保存用の記録を作成・当局宛直接報告を要するのか、あるいは清算集中取引とみなしてそもそも報告対象外との理解でよいか。</p> <p>また、仮に直接報告が必要な場合に、当該取引についてその後債務引受が成立したことを以って変更が生じた旨の報告を金融商品取引業者等から行うことは、実務上・システム上大きな負担があることから、回避してほしい。</p>	
117	店頭デリバティブ府令案第6条第2項の括弧書きにより、清算集中の対象取引で金融商品取引清算機関等で清算されたものは、金融商品取引業者等において保存も報告も不要との理解でよいか。	金商法第156条の63第1項の清算集中等取引情報については、金融商品取引業者等に取引情報の保存・報告義務はないと考えられます。
118	金商法第156条の63に規定されている「清算集中等取引情報」は清算集中義務に基づいて清算を行っている取引の情報と理解しているが、清算集中義務の有無に拘わらず、金融商品取引清算機関等が債務を引き受けている取引の情報は金融商品取引清算機関等が保存・報告義務を負うものとしてほしい。	御意見を踏まえ、規定を修正いたします。
119	取引情報保存及び報告義務の対象外となる取引に、金融商品取引業者等が自主的に国内清算機関に清算集中した取引を加えてほしい。	
120	金商法第156条の63に規定されている「『清算集中等取引情報』として内閣府令で定める取引」として、「金融商品取引清算機関等が債務を引き受けることを可能としている取引」を規定してほしい。	
121	清算集中等取引（金商法上清算集中を求められる円建てLIBORスワップ等）ではないが、国内外のCCPにて債務引受は行われている取引については、金融商品取引業者等による取引情報の保存・報告を要するとの理解でよいか。（TRに取引情報を提供する場合を除く）	清算集中の対象となるか否かを問わず、金商法第2条第29項の金融商品取引清算機関又は外国金融商品取引清算機関が債務を負担した取引については、金融商品取引業者等が取引情報の保存・報告の義務を負わないように修正いたします。
122	清算集中の対象取引について、店頭デリバティブ府令案第2条第3項第1号から第5号までの規	

	定により清算集中の対象から除外された取引は、CCP が当該取引に基づく債務を負担していないため、取引情報作成対象取引に含まれるとの理解でよいか。	
123	金商法第 156 条の 64 において「取引情報」の定義から、「清算集中取引情報」が除外されているにも関わらず、「取引情報の対象となる取引」から「清算集中取引情報の対象となる取引であって、金融商品取引清算機関等が当該取引に基づく債務を負担したもの」を除いている理由を教えてください。	清算集中取引情報の対象となる取引を行った場合に取引情報の作成をする必要がないことを明確にする趣旨でしたが、御意見を踏まえ、規定を修正いたします。
124	「金融商品取引清算機関等は、清算集中取引情報の対象となる取引に基づく債務を負担した場合には」とあるが、「清算集中取引情報」は金商法第 156 条の 63 第 1 項において一定の取引に関する情報のうち「当該金融商品取引清算機関等が当該取引に基づく債務を負担した取引に係るもの」、即ち、既に債務負担が行われた取引に関するものとして定義されている。だとすると、この「清算集中取引情報の対象となる取引に基づく債務を負担した場合」というのは論理矛盾ではないか。	「清算集中取引情報の対象となる取引」とは、仮に金融商品取引清算機関等が債務を負担した場合には、その取引情報が当該金融商品取引清算機関等にとって清算集中取引情報となる取引を意味しており、現に金融商品取引清算機関等が保存する清算集中取引情報の対象となっている取引のみを指しているものではないことに留意する必要があると考えられます。
125	金融商品取引清算機関等又は取引情報蓄積機関経由で取引情報を報告する場合、取引情報の保存義務は金商法上の報告義務者とされる金融商品取引清算機関等又は取引情報蓄積機関に課せられ、金融商品取引業者等による保存義務は課されないとの理解でよいか。	御理解のとおりです。なお、金融商品取引業者等が金商法第 156 条の 64 第 3 項により、指定外国取引情報蓄積機関に取引情報を提供した場合においても、当該金融商品取引業者等は、保存義務が課されないと考えられます。
▼記録事項		
126	「第 2 条第 3 項各号に掲げる取引のいずれかに該当するか否かの別」において、清算集中義務の適用除外取引に該当するか否かの別を取引情報の一部として作成及び保存すること、を求められていると理解する。しかしながら、当該項目は、現在稼働中及び将来稼働が予定されている取引情報蓄積機関及び指定外国取引情報蓄積機関において報告必須項目となっていないことから、本邦当局の固有規制要件を満たすことを目的に、今後、取引情報蓄積機関及び指定外国取引情報蓄積機関サイドでのデータ項目の追加、及び、金融商品取引業者等における社内システムの整備・対応が必要となる。今回の内閣府令においては本項目の保存及び報告を義務とはせず、努力義務とする暫定的	御意見を踏まえ、「第 2 条第 3 項各号に掲げる取引のいずれかに該当するか否かの別」の項目を削除いたします。 また、「第 2 条第 1 項及び第 2 項に規定する取引のいずれかに該当するか否かの別」の項目についても、御意見を踏まえ、また、取引の種類により清算集中の対象取引か否かが明らかとなるため、当該項目は不要と考えられることから、削除いたします。

	な対応をお願いしたい。	
127	<p>「第2条第3項各号に掲げる取引のいずれかに該当するか否かの別」において、清算集中義務の適用除外取引に該当するか否かの別を取引情報の一部として作成及び保存すること、を求められていると理解する。しかしながら、当該項目は、現在稼働中及び将来稼働が予定されている取引情報蓄積機関及び指定外国取引情報蓄積機関において報告項目にはなっていない。他にも「取引情報」として店頭デリバティブ府令案第6条第1項各号に掲げる項目のうちに、取引情報蓄積機関の報告項目にはないものが含まれていると思われる。取引情報蓄積機関を通じて報告を行う金融商品取引業者等においては、それらの項目を、別途、当局に直接報告を行う必要はないことを確認したい。またその場合には、直接報告は不要である旨を店頭デリバティブ府令案に明示してほしい。</p>	
128	<p>「第2条第1項及び第2項に規定する取引のいずれかに該当するか否かの別」、「第2条第3項に掲げる取引のいずれかに該当するか否かの別」については、当該報告義務施行開始時点では、対応可能であると考えたものの、清算集中義務の対象商品や対象者の拡大に伴い、肌理細やかな、システムメンテナンスが必要となる。</p> <p>実務上の運営を勘案し、清算集中義務の対象商品や対象者が拡大される場合には、システム対応のための猶予期間を設けてほしい。</p>	
129	<p>店頭デリバティブ府令案第6条第1項第2号及び第3号について、Libor 6Mの円金利スワップ取引であって、以下のケースの場合、どのようにフラグ付けを行う必要があるか教えてほしい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 直接清算参加者と事業法人との取引 2) 直接清算参加者と非清算参加者である金融機関との取引 3) 直接清算参加者と直接清算参加者のグループ会社との取引 	
130	<p>店頭デリバティブ府令案第2条第3項に掲げる取引についても「第2条第1項及び第2項に規定する取引」のいずれかを記録する必要があるとの理解でよいか。または、店頭デリバティブ府令案第6条第1項第2号で規定されている事項は清算集中義務対象であるか否かを示せばよいか。例え</p>	

	<p>ば、店頭デリバティブ府令案第2条第3項第3号により清算集中義務から除外されるグループ間取引であっても、日本証券クリアリング機構が当該取引を金融商品債務引受業の対象としている場合、第2条第1項又は第2項に該当するとの理解でよいか。</p>	
131	<p>店頭デリバティブ府令案第6条第1項第2号に規定する取引に該当するか否かは、有価証券取引清算機関等が債務負担可能な取引であるか否かの別であるとの理解でよいか。</p> <p>例えば、クライアント・クリアリングが導入されていない施行当初において、地銀や事業法人とのプレーンな Libor の取引は本号に該当しないとの理解でよいか。</p>	
132	<p>店頭デリバティブ府令案第2条第3項第3号の「親会社等、子会社等又は親会社等の子会社等」を相手方とする取引は、清算集中対象から除外されるが、店頭デリバティブ府令案第5条第2項6号の規定により金融商品取引業者等による取引情報の保存及び報告の対象となる取引から除外されるため、店頭デリバティブ府令案第6条第1項第3号の規定には関係ない（記録を要しない）との理解でよいか。</p>	
133	<p>店頭デリバティブ府令案第6条第1項第2号の規定は、清算集中対象の取引条件（3か月 LIBOR の円建て金利スワップであること等）を満たす CDS・IRS に該当するか否かの区分を求めるとの理解でよいか。すなわち JSCC が金融商品債務引受業の対象としている取引であってグループ間取引の場合など、店頭デリバティブ府令案第2条第3項の規定により清算集中対象外となる CDS・IRS についても、同号において該当する旨区分するとの理解でよいか。</p>	
134	<p>金商法 156 条の 64 第 1 項により、清算集中等取引情報（すなわち、CCP において清算された取引に係る情報）は保存義務の対象から除かれるが、店頭デリバティブ府令案第6条第1項第4号は必要なのか。保存義務を負うからには、当然 CCP に債務を負担させていないはずと思われるが、あえてその旨を記録させる理由は何か。</p>	<p>金融商品取引業者等が取引情報の作成・保存・報告義務を負う取引のうち、金融商品取引清算機関等が債務負担したものを把握するために、清算機関による清算の有無を記録事項としていましたが、金融商品取引清算機関等が債務負担した取引については、金融商品取引業者等ではなく金融商品取引等清算機関等が当該取引について取引情報の作成・保存・報告の義務を負うよう修正することに伴い、当該項目につい</p>
135	<p>有価証券清算取次ぎの委託等をするにより、間接的に金融商品取引清算機関等に債務を負</p>	

	担させた場合（いわゆる「アフィリエイト・クリアリング」や「クライアント・クリアリング」）、当該取引は、店頭デリバティブ府令案第6条第1項第4号に該当するとの理解でよいか。	ては削除いたします。
136	店頭デリバティブ府令案第6条第1項第4号の規定は、金商法上の清算集中対象でなくても、国内外いずれかの清算機関に対して債務引受を依頼していれば、該当する旨区分することを求めるとの理解でよいか。	
137	店頭デリバティブ府令案第6条第1項第4号の趣旨を確認したい。当該規定は、清算集中対象取引以外にクリアリングされた取引があった場合、その旨を明確にするためとの理解でよいか。	
138	金融商品取引清算機関等による清算集中取引情報の保存事項として、「約定の方法」が掲げられているが、削除してほしい。	御意見を踏まえ、「約定の方法」は削除いたします。
139	「約定の方法」については、「Electronic / Voice / Other」を区別して報告することを求められている、と理解する。しかしながら、当該項目は、現在稼働中及び将来稼働が予定されている取引情報蓄積機関及び指定外国取引情報蓄積機関において報告必須項目となっていないことから、本邦当局の固有規制要件を満たすことを目的に、今後、取引情報蓄積機関及び指定外国取引情報蓄積機関サイドでのデータ項目の追加、及び、金融商品取引業者等における社内システムの整備・対応が必要となる。今回の内閣府令においては本項目の保存及び報告を義務とはせず、努力義務とする暫定的な対応をお願いしたい。	
140	「約定の方法」の定義を明確にしてほしい。 例えば、電子又は電話で約定したか否かの別を記載すればよいか。また、その場合、「電子での取引」とはいわゆる今後金商法で定められる予定である電子取引基盤を使った取引であるとの理解でよいか。	
141	「約定の方法」欄には、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）による場合は「Electronic」、音声の送受信の方法による場合は「Voice」、その他の方法による場合は「Other」と記載すると理解しているが、顧客や業者との電話による約定又はブルームバーグ端末（チャットや	

	メール等)を通じて個別に約定を決めた場合には、それぞれどれを記載すればよいか。	
142	<p>金融商品取引清算機関等による清算集中取引情報の保存事項として、店頭デリバティブ府令第3条第1項第8号イ(1)では「当事者があらかじめ定められた事由が発生した場合に支払われることとなる金銭の額又は計算方法」が定められているが、削除してほしい。</p>	<p>CDS 取引における「当事者があらかじめ定められた事由が発生した場合に支払われることとなる金銭の額又は計算方法」は、取引情報蓄積機関への報告における必須項目とされていないことから、削除いたします。また、これに伴い、金融商品取引業者等・取引情報蓄積機関における取引情報の記録事項からも、当該項目を削除いたします。</p>
143	<p>「契約の種類」の定義を明確にしてほしい。</p> <p>金商法第34条や金商業等府令第53条で同じ用語が使われているがこれらとは異なる意味で使われていると思われる。内容を明確化してほしい。</p> <p>例えば、金利スワップ、FX 関連デリバティブの別など、いわゆるアセットクラスの別の記載を求めているとの理解でよいか。それとも、金商法第2条第22項第1号～第6号の別の記載を求めているのか。</p>	<p>契約の種類については、「ISDA OTC Derivatives Taxonomies」に従って（アセットクラスやプロダクト等を）記録することを想定しています。</p>
144	<p>金融商品取引業者等が外国為替オプション取引等を、コーポレート顧客等を取引の相手方として、市場のクローズ時間である午後3時半以降に取引を約定した場合、当該取引相手方からの要請を受け、市場クローズ後取引として取引の約定日を翌営業日に変更する慣行がある（取引相手方の事務処理上の都合によるもの）。</p> <p>この際、取引契約書（コンファメーション）上の約定日は翌営業日となる（注：法定帳簿要件はこれにて充足し、また、顧客からの照会に対してもこれにて対応する）ものの、金融商品取引業者等の社内リスク管理システム上は、タイムリーなポジション及びリスク管理を確保する観点から、約定日を当日として取引の記帳を行い（市場クローズ後取引である旨を付記）、特に、リスク管理上は、変更の必要がないことから、その後も当該約定日を翌営業日に変更することはない。</p> <p>ところが、現在稼働中及び将来稼働が予定されている取引情報蓄積機関及び指定外国取引情報蓄積機関への取引情報の報告に際しては、社内リスク管理システムからのデータを直接伝送することに対応することになるため、結果として、取引情報蓄積機関等への報告の場合、約定日のデータは</p>	<p>御理解のとおりです。</p>

	<p>当日のままとなってしまう。</p> <p>一方で、約定日を翌営業日へと変更するよう、社内リスク管理システムの改良を行うのは極めて困難が予想される。以上から、取引情報蓄積機関等への報告の場合、上記のような事例においては、店頭デリバティブ府令案第6条第1項第7号の「約定年月日」については当日を記載することでよいか。</p>	
145	<p>「新規、変更又は解除の別」が掲げられているが、ここでいう「変更」とは、あくまでも取引相手と交わした契約条件の改定であり、原契約条件に基づく取引明細の変更（変動金利の値決め(fixing)等）は含まれないとの理解でよいか。</p>	<p>取引情報の記録事項の変更に該当する場合には、「新規、変更又は解除の別」の「変更」に該当します。</p>
146	<p>「新規、変更又は解除の別」が掲げられているが、契約条件の更改ではなく、記帳入力ミスの修正に伴い報告データを変更するとき、「新規、変更又は解除の別」は「変更」となるのかを確認したい。</p> <p>具体的には、以下のようなケースでの扱いについて教えてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「新規、変更又は解除の別」が「新規」である取引データを提出後、想定元本に誤りがあったためデータを訂正して再提出する場合、「新規、変更又は解除の別」は「変更」とするか、それとも「新規」のままとするか。 ・ 想定元本の変更があった場合、「新規、変更又は解除の別」が「解除」である取引データを提出後、取引解除日に誤りがあったためデータを訂正して再提出する場合、「新規、変更又は解除の別」は「変更」とするか、それとも「解除」のままとするか。 	<p>御質問の事例において「新規、変更又は解除の別」の「変更」に該当することは御理解のとおりです。</p> <p>また、想定元本や解除日に変更があった場合についても、同様に「変更」となると考えられます。</p>
147	<p>CDS 取引の「権利行使期間」については、店頭デリバティブ府令案第6条第1項第9号「取引の効力が生ずる日」、同項第10号「取引の効力が消滅する日」の記載をもって代替してよいか。</p>	<p>御意見を踏まえ、CDS 取引における「権利行使期間」については、「取引の効力が生ずる日」及び「取引の効力が消滅する日」との重複を勘案し、記録事項から削除いたします。</p> <p>なお、スワップ取引における「取引期間」についても同様の理由により削除いたします。</p>
▼取引情報蓄積機関		
148	<p>店頭デリバティブ府令案第19条第3項第5号について、TRと取引情報収集契約を締結している者には、金商法第156条の64第3項により、情報収集契約（及びTRの業務規程）に従って情報提供</p>	<p>御意見を踏まえ、規定を修正いたします。</p>

	<p>すれば同条第 1 項及び第 2 項の義務は適用されない。店頭デリバティブ府令案第 19 条第 3 項第 5 号であって「金商法第 156 条の 64 の規定」を記載する必要はなく、自らの業務規程に違反するかどうかのみを問題とすべきである。法律上、業者は複数の TR を利用できる。業者による他の TR の利用状況や、自らに報告した以外に業者がどのような取引を行っているか、業者が保存報告義務の対象外と解釈したことの合理性、について TR が判断することは不可能であり、仮になんらかの事情を知ったからといって、報告できる立場ではない。</p>	
▼指定外国取引情報蓄積機関		
149	<p>外国銀行において、全世界共通のプラットフォームにて報告体制を構築するため、どのようなタイミングで指定外国取引情報蓄積機関が明らかになるのか教えてほしい。</p>	<p>施行日までの期間において、取引情報蓄積機関制度に関する諸外国の検討状況や、国際的な協調監督の枠組みに関する議論の状況を踏まえ判断することとなると考えられます。</p>
150	<p>指定外国取引情報蓄積機関は、金商法上、内閣総理大臣又は金融庁長官に情報を提出する義務を負っているわけではないとの理解でよいか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
151	<p>Global TR の対応遅延等外部要因が大きく変化した場合には、施行時点では実務に配慮した対応をしてほしい。</p>	<p>貴重な御意見として参考にさせていただきます。</p>
▼その他		
152	<p>CDS の報告事項や保存期間の始期に「権利行使期間」という用語が使用されているが、厳密には CDS で権利行使期間という概念はない。例えば一定の信用事由発生の際は、権利行使がなくとも決済が開始する。おそらくプロテクションのカバーが有効な期間を意図されていると思われるが、CDS の定義上、厳密にはかかる期間も場合によって変動するし、この点当事者が様々な条件設定をすることも珍しくなく、単純な日付として報告できない場合が多いと思われる。法令の規定としては不正確あるいは曖昧な記載は避けるべきである。法律上は予定終了日 (Scheduled Termination Date) が基準としてふさわしいと思われる。</p>	<p>現在でも、取引日記帳などの記載事項として「権利行使期間」(金商業等府令第 159 条第 1 項第 13 号口など) という用語が用いられ、これに従って金融商品取引業者等が取引日記帳などを作成していることを踏まえ、これと同じものとして、店頭デリバティブ府令においても「権利行使期間」という用語を使用しています。</p> <p>なお、清算集中等取引情報及び取引情報の記録事項としての「権利行使期間」については、「取引の効力が生ずる日」及び「取引の効力が消滅する日」との重複を勘案し、記録事項から削除いたします。</p>
●経過措置		
153	<p>店頭デリバティブ府令案附則第 2 条(経過措置)から、施行日前に実施した店頭デリバティブ契約について内容が変更した場合については、店頭デリバティブ府令案第 6 条第 3 項の変更事項の反映義務はなく、店頭デリバティブ府令案第 7 条第 2</p>	<p>御理解のとおりです。</p>

	項の変更記録作成・提出義務はないとの理解でよいか。	
154	施行日前に約定したが、施行日後に変更又は解約した場合、当該取引は清算集中・報告の対象とならないとの理解でよいか。	店頭デリバティブ府令附則第2条第1項により、店頭デリバティブ府令の施行前に約定された取引は、清算集中及び金融商品取引業者等による取引情報の保存・報告義務の対象外となると考えられます。
155	店頭デリバティブ府令案の施行前に約定された取引は、店頭デリバティブ府令案の対象とならないとの理解でよいか。	
156	例えば米国では、金利・クレジットデリバティブ取引の報告を平成25年に開始し、その他の取引については来年以降の開始という段階的措置をとっているため、日本だけ先行して全ての店頭デリバティブ取引を報告対象とすることは、グローバルで統一したシステムを構築している金融商品取引業者においては負担が生じる。日本においても他国と同様に、施行日前後の実務上の負荷を軽減するため、例えば半年の猶予期間を設けるか、あるいは店頭デリバティブ府令案第5条に定める報告の対象となる取引についてまずは金利とクレジットデリバティブ取引に限定する等、段階的措置を導入してほしい。	御意見を踏まえ、施行日から平成25年3月31日の間に行われた取引に係る清算集中等取引情報・取引情報の報告や取引情報蓄積機関又は指定外国取引情報蓄積機関への提供については、同年4月1日以降に最初に到来する報告期限までに行うことが可能となるよう経過措置を設けることといたします(平成25年3月末日までに取引期間が満了する取引については保存・報告義務の対象外とします。)。なお、その報告内容は、平成25年3月末日時点の残高報告を予定していることから、保存についてもかかる残高報告を行うことができる状態で行えば足りると考えられます。
157	平成24年11月1日の施行まで6か月を切っているため、システム要件定義、開発及びテスト等を勘案し、安全性に配慮した現実的な猶予期間(たとえば、施行後6か月から1年など)を検討してほしい。	その上で、更に必要な場合には、金融商品取引業者等から当庁への直接報告の場合には、当該報告期限における報告についても、各金融商品取引業者等における事務負担や取引情報の保存・報告制度への対応の状況によっては、報告期限の延期承認の規定(店頭デリバティブ府令第8条第4項～第6項)の対象になり得るものと考えられます。
158	店頭デリバティブ府令案の施行期日は、平成24年11月1日予定となっているが、当該施行予定日に関して、資産クラスのカテゴリーによる段階的なアプローチの採用を検討頂きたい。具体的には、外国為替及び株式関係の報告について、少なくとも3か月程度、実施時期の猶予をしてほしい。	
159	平成24年11月1日の施行日及びそれ以降において、店頭デリバティブ取引等の内、ある資産クラスのもの(例:株式デリバティブ)について、取引情報蓄積機関及び指定外国取引情報蓄積機関が存在していない場合、金融商品業取引業者等は、当該資産クラスのものに係る取引情報については、全て金融庁へ直接報告することになると理解している。この場合、当該取引について取引件数が多い金融商品取引業者等については、膨大な事務負担が生じると想定されることから、報告義務	

<p>の開始時期については、配慮してほしい。</p> <p>また、金融商品取引業者等は、このような状態が改善されるまでの期間は、店頭デリバティブ府令案第7条第4項による承認を受けることで、金商法第156条の64第2項による報告を延期できるとの理解でよいか。</p>	
--	--